



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月9日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 大吉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 定時株主総会開催予定日 2026年7月29日 配当支払開始予定日 2026年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	7,102	△2.2	391	125.6	428	139.7	292	—
2025年4月期	7,263	3.2	173	△61.2	178	△62.3	△263	—

(注) 包括利益 2026年4月期 316百万円(—%) 2025年4月期 △269百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	18.95	—	5.5	6.8	5.5
2025年4月期	△16.30	—	△4.6	2.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 一百万円 2025年4月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	6,223	5,337	85.8	355.82
2025年4月期	6,349	5,386	84.8	342.98

(参考) 自己資本 2026年4月期 5,337百万円 2025年4月期 5,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	647	△534	△411	1,383
2025年4月期	863	△324	△516	1,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	109	—	2.0
2026年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	105	36.9	2.0
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		33.1	

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,860	10.7	460	17.4	475	10.8	315	7.6	21.13

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期	17,464,000株	2025年4月期	17,464,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期	2,462,747株	2025年4月期	1,759,346株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	15,452,208株	2025年4月期	16,138,920株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1、経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やAI関連企業の好業績などを背景に、景気は緩やかな回復基調となっている一方で、円安進行による原材料・エネルギー価格の高騰やそれに伴う消費マインドの下振れ懸念に加え、ウクライナ・中東地域における地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業というそれぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(フューネラル事業)

当事業におきましては、自社営業による新規契約を着実に積み重ねましたが、当期に入ってから全国的な葬儀施行件数の減少傾向は通年継続しており、主力である画像処理収入は減少を余儀なくされました。それに伴い、額やペーパーなどのサプライ品の売上も減少いたしました。一方、遺影写真出力用システムやサイネージ機器などのハード機器売上は伸長いたしました。

葬儀業界向けDXサービス「tsunagoo(つなぐ)」につきましては、想定より低いながらも契約獲得が進むとともに、契約稼働率が向上したため、供花・供物・弔電などの利用が活性化し、手数料収入の増加につながりました。

また、AIを活用した新サービス「snapCINEMA」の契約拡大に努めたほか、葬儀社向けVR教育システムの開発やオリジナルソングを活用した新映像コンテンツの企画を進めてまいりました。さらに、ペット葬祭市場への参入に向けた準備も行っておりました。

利益面につきましては、画像処理収入の減少に伴う粗利減の影響が大きく、人件費やクラウド利用料の増加も加わり、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,301,875千円(前連結会計年度比97.4%)、セグメント利益は632,515千円(前連結会計年度比78.9%)となりました。

(フォトブック事業)

当事業におきましては、国内プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、国内一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

国内プロフェッショナル写真家向け市場におきまして、主力であるウェディング市場は、挙式規模の縮小傾向や写真アウトプットのデジタル化傾向により厳しい環境にあります。そのような状況の中、工場見学を活用した大手顧客の獲得や同業他社撤退に伴う製品開発と切替営業の強化が奏功いたしました。また、製品値上げの浸透や写真加工関連の周辺業務を担うBPO型サービスの受注にも努めてまいりました。

国内一般消費者向け市場におきましても、依然として厳しい環境が継続しておりますが、カレンダーなど季節製品の充実による新規顧客獲得や、コミュニティーマーケティングの実施によるファン作りなどの施策を進めてまいりました。また、写真集発注用ソフトウェアのバージョンアップ開発も行っておりました。推し活向けにはIP保有会社と独自製品を開発してまいりました。

バーチャルビジネス分野では、子会社である株式会社BETが海外進出や男性ライバー事務所立ち上げなどにチャレンジしてまいりました。また、前期に引き続き、広島、徳島の2か所でVTuberフェスを実施し、地域活性化の取組として一定の成果を出しました。

利益面につきましては、株式会社BETの損益が苦戦するとともに、原材料価格の高騰や人件費上昇の影響を受けたものの、価格改定の浸透に加え、固定費の削減や生産効率化への取り組みの成果もあり、粗利率が改善し、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,704,662千円(前連結会計年度比99.2%)、セグメント利益は677,772千円(前連結会

計年度比112.7%)となりました。

(空中ディスプレイ事業)

当事業におきましては、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売するとともに、新しい技術の研究、開発を行っております。

今期に入りまして事業方針を変更し、その遂行に努めてまいりました。営業面につきましては、これまでのプレート単体販売中心から、空中ディスプレイの体験価値をコンテンツや筐体を融合したパッケージ製品としての提供にシフトいたしました。その方針のもと、BtoB向けには「浮空ライブステージ匠・MAX」を開発し、エンタメ、観光、教育分野をターゲットに自治体を含め提案し、AI接客用途などで成果が出始めております。BtoC向けには小型の「浮空ライブステージHOME」を開発し、IP保有会社との連携や押し活分野に向けた販売にトライしております。

製造・開発面におきましても、これまでの自社製造の方針から、自社の技術、特許、ノウハウなどのアセットを提供する方針に転換し、その方針のもと、自社技術開発センターの閉鎖を決定いたしました。また、海外を中心に戦略パートナーとの交渉を進め、中国市場においては樹脂系ASKA3Dプレートのライセンスパッケージ提供の契約を締結いたしました。加えて、新技術である裸眼3Dディスプレイ関連の能動系技術の特許申請や試作機の製作・検証を進めてまいりました。

損益面につきましては、売上は厳しい状況であったものの、案件ごとの採算向上に努めるとともに、展示会出展を抑制することで広告宣伝費や旅費交通費を減少させ、また、研究開発テーマを能動系など新技術関連に絞り込むことで研究開発費をコントロールしてまいりました。

その結果、売上高は105,029千円(前連結会計年度比72.7%)、セグメント損失は283,925千円(前連結会計年度は533,104千円の損失)となりました。

以上の結果、売上高は7,102,763千円(前連結会計年度比97.8%)となり、損益面につきましては、空中ディスプレイ事業で自社技術開発センターの事業所閉鎖損失を計上したものの、フォトブック事業のセグメント利益が回復したことや、前連結会計年度に計上しました空中ディスプレイ事業での棚卸資産評価損や減損損失が剥落したことなどにより、経常利益は428,614千円(前連結会計年度比239.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は292,817千円(前連結会計年度は263,056千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(全般)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ、125,903千円減少し、6,223,323千円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が76,366千円、投資有価証券が64,832千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が298,669千円が減少したためであります。また、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント増加し、85.8%となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度に比べ、246,285千円減少し、2,827,279千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が298,669千円減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度に比べ、120,382千円増加し、3,396,043千円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が76,366千円、投資有価証券が64,832千円それぞれ増加したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度に比べ、74,513千円減少し、882,817千円となりました。その主な要因は、未払金が79,527千円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度に比べ、2,765千円減少し、2,775千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ、48,624千円減少し、5,337,729千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益292,817千円計上した一方で、剰余金の配当109,932千円および自己株式が239,305千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、印刷機等の設備投資や、自己株式の取得、配当金の支払いがあったため、前連結会計年度に比べ、298,669千円減少し、1,383,204千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、647,698千円（前連結会計年度は863,027千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額95,929千円、売上債権の増加22,853千円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益409,816千円、減価償却費312,830千円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、534,928千円（前連結会計年度は324,626千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出404,068千円、無形固定資産の取得による支出58,185千円による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、411,439千円（前連結会計年度は516,542千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出299,837千円、配当金の支払額110,404千円による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の経済の見通しとしましては、AI関連企業の好業績を背景に株高による力強い経済状況が見られる一方で、円安による物価高による個人消費の落ち込み懸念やイランなど不安定な国際情勢による将来への不確実性が増大しております。

当社は一つという最小ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。フューネラル事業、フォトブック事業とも、確固たるビジネスモデルは構築しておりますものの、冠婚葬祭の小規模化傾向や写真アウトプットの回復遅れなど決して予断を許さない環境であると認識しております。新しい市場創造を目指してチャレンジとして取り組んでおります空中ディスプレイ事業につきましては、2026年4月期において、体制変更や方針の見直しを行い、特許やノウハウなど自社アセットを供給する方向に進めており、また、自社技術開発センターの閉鎖も決断いたしました。

このような状況の中、2027年4月期の業績予想の前提及び施策は以下のとおりであります。

フューネラル事業におきましては、家族葬に見られる葬儀の小規模化傾向は継続しており、葬儀市場を取り巻く環境は決して楽観できません。また、2026年4月期は、全国的に葬儀施行件数が減少傾向にあり、厳しい結果となりました。一方、葬儀社にとっては業務の効率化や新たな収益源に対するニーズが高まっており、当社が進めております葬儀DXサービス「tsunagoo」や、AI技術を活用した「snapCINEMA」などの新サービスは着実に受け入れられており、さらに浸透を図ってまいります。さらに2027年4月期は、XR技術を駆使した教育サービスや、オリジナル音楽による葬儀演出サービスなど新サービスを投入してまいります。また、新領域であるペット葬儀分野にも進出し、BtoCビジネス分野での成長を図ってまいります。

フォトブック事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けの主力であるウェディング用写真集は、挙式件数の伸び悩みやデジタル志向の影響を受けており厳しい環境ではあるものの、2026年4月期に実施した価格改定の受け入れは進み、また、同業事業者の撤退によるビジネスチャンスの獲得が進むなどの成果がでております。また、人手不足などお客様の課題を背景とした写真加工周辺領域のアウトソーシングを受けるBPO型サービスの契約も進んでおり、その拡大を図ってまいります。コンシューマ向け市場においては、新たなファンづくりを推進すべくコミュニティーマーケティングを継続し、推し活分野でのオンデマンド製品の投入を進めてまいります。また、写真集発注用ソフトウェアである「マイブックエディター」を大幅バージョンアップし、市場に投入してまいります。

連結子会社の株式会社BETにつきましては、VTuber事務所としての事業拡大を推進するほか、男性ライバー事務

所の拡大や、米国での事業展開を進めてまいります。なお、2027年4月期より、フォトブック事業から空中ディスプレイ事業にセグメントを変更し、さらなる親子間連携を強化してまいります。

空中ディスプレイ事業につきましては、パッケージ製品である「浮空ライブステージ」シリーズを、エンタメ、観光、教育などの分野にむけ自治体を含め拡販してまいります。一方、樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては、技術・特許・ノウハウのライセンスパッケージを提供すべく海外を中心とした戦略パートナーの獲得を図ってまいります。本年にライセンスパッケージの提供を契約した中国企業との連携を強め、早期の製造体制確立をサポートしてまいります。XRチームにおきましては、子会社との連携を深め、新たなビジネス機会を創出するとともに、「浮空ライブステージHOME」などコンシューマ向け製品の開発・提供を目論んでおります。VTuberフェスの主催を継続し、地方創生×バーチャルの観点での施策を遂行してまいります。開発面におきましては、能動系技術の特許取得、試作、検証などを進めるとともに、その技術を営業し、戦略パートナーの獲得を模索してまいります。閉鎖を決定しました技術開発センターにつきましてはその固定費が削減されることとなります。

現在、東京において事務所が3拠点に分散しているため、2027年4月期中に拠点統合を行う方針としており、その費用を予想に組み込んでおります。

以上により、2027年4月期の見通しとしましては、売上高7,860百万円、営業利益460百万円、経常利益475百万円、親会社株主に帰属する当期純利益315百万円を見込んでおります。

なお、2027年4月期の見通しは、上記のような前提を置いておりますが、不確定要素が多く、その前提が変化すれば業績予想にも影響を与える可能性があります。また、空中ディスプレイ事業など新規事業は、今までにない技術研究やマーケティングを進めておりますので、事業化には不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,873	1,388,204
受取手形	148	498
売掛金	824,611	845,745
商品及び製品	379,964	360,499
仕掛品	32,350	39,716
原材料及び貯蔵品	96,893	107,168
その他	62,889	92,861
貸倒引当金	△10,166	△7,414
流動資産合計	3,073,565	2,827,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	755,156	713,607
機械装置及び運搬具(純額)	398,823	475,190
土地	844,060	844,060
建設仮勘定	—	5,753
その他(純額)	157,991	156,484
有形固定資産合計	2,156,032	2,195,095
無形固定資産		
のれん	260,325	221,758
その他	191,325	185,945
無形固定資産合計	451,650	407,703
投資その他の資産		
投資有価証券	331,602	396,434
繰延税金資産	226,487	221,209
その他	109,888	175,600
投資その他の資産合計	667,978	793,244
固定資産合計	3,275,661	3,396,043
資産合計	6,349,226	6,223,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,395	157,474
未払金	293,956	214,428
未払法人税等	62,602	81,790
前受金	16,111	6,593
賞与引当金	181,640	188,945
その他	230,625	233,585
流動負債合計	957,331	882,817
固定負債		
退職給付に係る負債	4,343	2,775
その他	1,197	—
固定負債合計	5,541	2,775
負債合計	962,872	885,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	624,759	609,018
利益剰余金	5,247,868	5,430,753
自己株式	△1,012,228	△1,251,533
株主資本合計	5,350,699	5,278,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,654	59,190
その他の包括利益累計額合計	35,654	59,190
純資産合計	5,386,354	5,337,729
負債純資産合計	6,349,226	6,223,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	7,263,016	7,102,763
売上原価	4,220,363	3,867,213
売上総利益	3,042,653	3,235,549
販売費及び一般管理費	2,868,990	2,843,726
営業利益	173,662	391,822
営業外収益		
受取利息	2,496	4,450
受取配当金	2,125	2,575
受取賃貸料	996	800
為替差益	—	5,161
保険金収入	—	12,160
助成金収入	2,281	9,890
その他	1,845	2,650
営業外収益合計	9,743	37,688
営業外費用		
投資事業組合運用損	451	—
為替差損	2,999	—
自己株式取得費用	1,136	896
その他	13	—
営業外費用合計	4,600	896
経常利益	178,805	428,614
特別利益		
固定資産売却益	—	5,055
特別利益合計	—	5,055
特別損失		
固定資産除却損	56,682	1,852
投資有価証券評価損	230,492	—
減損損失	149,913	—
事業所閉鎖損失	—	22,001
特別損失合計	437,088	23,853
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△258,282	409,816
法人税、住民税及び事業税	116,081	122,018
法人税等調整額	△111,307	△5,020
法人税等合計	4,774	116,998
当期純利益又は当期純損失(△)	△263,056	292,817
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△263,056	292,817

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△263,056	292,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,154	23,536
その他の包括利益合計	△6,154	23,536
包括利益	△269,211	316,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△269,211	316,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,300	626,380	5,626,124	△627,799	6,115,005
当期変動額					
剰余金の配当			△115,198		△115,198
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△263,056		△263,056
自己株式の取得				△398,936	△398,936
自己株式の処分		△1,621		14,507	12,885
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,621	△378,255	△384,428	△764,305
当期末残高	490,300	624,759	5,247,868	△1,012,228	5,350,699

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,808	41,808	6,156,814
当期変動額			
剰余金の配当			△115,198
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△263,056
自己株式の取得			△398,936
自己株式の処分			12,885
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,154	△6,154	△6,154
当期変動額合計	△6,154	△6,154	△770,460
当期末残高	35,654	35,654	5,386,354

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,300	624,759	5,247,868	△1,012,228	5,350,699
当期変動額					
剰余金の配当			△109,932		△109,932
親会社株主に帰属する 当期純利益			292,817		292,817
自己株式の取得				△298,940	△298,940
自己株式の処分		△15,740		59,635	43,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,740	182,885	△239,305	△72,160
当期末残高	490,300	609,018	5,430,753	△1,251,533	5,278,539

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	35,654	35,654	5,386,354
当期変動額			
剰余金の配当			△109,932
親会社株主に帰属する 当期純利益			292,817
自己株式の取得			△298,940
自己株式の処分			43,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,536	23,536	23,536
当期変動額合計	23,536	23,536	△48,624
当期末残高	59,190	59,190	5,337,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△258,282	409,816
減価償却費	375,855	312,830
減損損失	149,913	—
のれん償却額	38,566	38,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,317	△1,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,310	7,305
受取利息及び受取配当金	△4,621	△7,025
助成金収入	△2,281	△9,890
投資有価証券評価損	230,492	—
投資事業組合運用損益(△は益)	451	—
保険金収入	—	△12,160
固定資産売却益	—	△5,055
固定資産除却損	56,682	1,852
事業所閉鎖損失	—	22,001
売上債権の増減額(△は増加)	76,783	△22,853
棚卸資産の増減額(△は増加)	310,948	1,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,738	△14,920
未払金の増減額(△は減少)	△34,978	12,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,623	△16,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△361	△1,567
その他	48,455	14,113
小計	1,002,516	729,404
利息及び配当金の受取額	3,794	6,190
助成金の受取額	2,281	8,034
法人税等の支払額	△145,564	△95,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,027	647,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,690	△404,068
無形固定資産の取得による支出	△105,599	△58,185
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
貸付けによる支出	—	△700
貸付金の回収による収入	650	37
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
保険積立金の解約による収入	—	27,274
その他	△17,987	△69,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,626	△534,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△400,072	△299,837
配当金の支払額	△115,032	△110,404
その他	△1,437	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,542	△411,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,858	△298,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,015	1,681,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,681,873	1,383,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「フューネラル事業」、「フォトブック事業」及び「空中ディスプレイ事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社グループは、「フューネラル事業」、「フォトブック事業」及び「空中ディスプレイ事業」の三つを報告セグメントとしております。

「フューネラル事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「フォトブック事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「空中ディスプレイ事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究開発し、ビジネス化を推進しております。フォトブック事業の新しい分野として、連結子会社である株式会社BETでは、バーチャルライバー事務所の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成しております。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,389,901	3,728,726	144,387	7,263,016	—	7,263,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,763	—	5,763	△5,763	—
計	3,389,901	3,734,489	144,387	7,268,779	△5,763	7,263,016
セグメント利益 又は損失(△)	801,799	601,542	△533,104	870,236	△696,573	173,662
その他の項目						
減価償却費	51,633	258,591	32,363	342,588	33,266	375,855

(注) 1 セグメント利益の調整額△696,573千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 減価償却費の調整額33,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,301,875	3,695,858	105,029	7,102,763	—	7,102,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,803	—	8,803	△8,803	—
計	3,301,875	3,704,662	105,029	7,111,567	△8,803	7,102,763
セグメント利益 又は損失(△)	632,515	677,772	△283,925	1,026,361	△634,538	391,822
その他の項目						
減価償却費	55,842	219,903	1,936	277,683	35,147	312,830

- (注) 1 セグメント利益の調整額△634,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- 2 減価償却費の調整額35,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	149,913	—	149,913

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	38,566	—	—	38,566
当期末残高	—	260,325	—	—	260,325

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	38,566	—	—	38,566
当期末残高	—	221,758	—	—	221,758

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	342.98円	355.82円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△16.30円	18.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり情報については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△263,056	292,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△263,056	292,817
普通株式の期中平均株式数(株)	16,138,920	15,452,208

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,386,354	5,337,729
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,386,354	5,337,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	15,704,654	15,001,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。